論文 450N/mm² 以上の圧縮強度を発現するセメント系材料の製造方法と 硬化組織の変化

河野 克哉*1·中山 莉沙*2·多田 克彦*3·田中 敏嗣*4

要旨:本研究では,通常の流し込み成型で最高の圧縮強度を達成することを目標とし,新しいセメント系材料と新しい製造方法について検討した。そのため,最密充填を示す混合粉体の粒子径と構成比を算出し,これを結合材としたモルタルを製造した。脱型直後に供試体の外表面から内部に水分を供給させてから2段階の熱養生を実施することで,450N/mm²以上の圧縮強度を発現する硬化体を得ることができた。この硬化体は脱型時の吸水処理によって未水和セメントと空隙の量が減少しており,外表面から補給された水が内部のセメントと熱養生時に活発に反応して緻密な硬化組織を形成することで,高い強度発現を実現したと考える。 キーワード:超高強度,最密充填,吸水処理,熱養生,反射電子像,画像解析,空隙径分布

1. はじめに

超高強度コンクリートは、土木構造物の長大化や建築 物の高層化を可能にし、さらに超高耐久化を実現する建 設材料である。近年では、シリカフュームなどの超微粉 材料を高性能減水剤とともに使用することで、200N/mm² 程度の圧縮強度を有する超高強度繊維補強コンクリー トが歩道橋、道路橋および鉄道橋の桁や空港滑走路の床 版といったプレキャスト構造部材として広く利用され るようになった¹⁾。また、圧縮強度 100~150N/mm²程度 のレディーミクストコンクリートも超高層建築の低層 階柱部材に適用されている²⁾。

最近では、国内で設計基準強度 300N/mm²の超高強度 コンクリートがプレキャスト柱部材として実用化され たことが報告されている³⁾。また以前から、海外では試 験室レベルの検討においては、型枠内にて 250~400℃の 高温下で加圧することで、圧縮強度 673N/mm²のセメン ト硬化体が得られることも報告されている⁴⁾。このよう なファインセラミックスの製造方法をセメント系材料 に応用した高温加圧成型(ホットプレス成型)は、最高レ ベルの圧縮強度を発現させるために有効な方法ではあ るものの、型枠を組み立てて打ち込むことで任意の形状 が得られるといったコンクリートの大きな長所を犠牲 にしたものといえる。

本研究では,実用化が期待できるように,通常の型枠 内に流し込む形で最高の圧縮強度を達成することを目 標とし,新しいセメント系材料ならびに新しい製造方法 について検討した。さらに,きわめて高い強度発現を達 成したセメント系材料に関して,その製造方法による硬 化後の組成や細孔構造の変化について評価した。

2. 実験方法

2.1 使用材料,配合および練混ぜ

(1) 使用材料

表-1に示すように,結合材(以下,B)には低熱ポルト ランドセメント(以下,C),石英微粉末(以下,Q)および シリカフューム(以下,SF)を用いた。また,細骨材には 珪砂(以下,S)を,混和剤には高性能減水剤(以下,SP)な らびに消泡剤(以下,DF)を用いた。

(2) 配合

配合は、表-2に示すとおりとした。ここで、Bを構成 する各粉体の粒子間空隙をできるだけ減じることで少 ない水量(以下、W)で流動できる濃密な粉体混合物が得 られるものと考えて、最密粒度となる結合材の処方を検 討した。すなわち、非連続粒度系の 2~4 成分の粉体に 対して最密充填状態を与える成分数、粒子径、配合比に 関する簡易な計算法である Furnace の最密充填理論 ^{5),6)} にもとづいて算出した。この計算法では、2、3、4 成分 の粉体の最密充填は、粉体の成分数 n+1 (n の範囲は 1~ 3 の整数)、各粉体の空間率 $\varepsilon = \varepsilon_1 = \cdots = \varepsilon_n = \varepsilon_{n+1}$ (τ べて同一と仮定)、最大粒子径 D_1 (1次粒子の平均粒子径)、 最小粒子径 D_{n+1} (n+1次粒子の平均粒子径)、最大粒子と 最小粒子のサイズ比 $K=D_{n+1}/D_1$ 、最大密度系の相隣り合 う粒子径比 $D_{n+1}/D_n=K^{1/n}$ とした場合、n+1成分の混合割 合(体積比)は、

1次粒子:2次粒子:3次粒子:4次粒子

= $1/(1 + \epsilon)$: $\epsilon/(1 + \epsilon)$: $\epsilon_2/(1 + \epsilon)$: $\epsilon_3/(1 + \epsilon)$ の各項をn+1次粒子までの総和でそれぞれ割ったものとなる。

ここで, 表-1 に示した C と SF の各粉体について,

*1 太平洋セメント(株) 中央研究所 第2研究部 主任研究員 博(工) (正会員)
*2 太平洋セメント(株) 中央研究所 第2研究部 研究員 (正会員)
*3 太平洋セメント(株) 中央研究所 第2研究部 チームリーダー (正会員)
*4 太平洋セメント(株) 中央研究所 第2研究部 部長 博(工) (正会員)

種類	名称	略号	成分ならびに物性
	低熱ポルトランドセメント	С	比表面積 3330cm ² /g, 密度 3.24g/cm ³
結合材(B)	石英微粉末	Q	密度 2.59 g/cm ³ ,純度 99.9%以上
	シリカフューム	SF	比表面積 20m²/g, 密度 2.29g/cm³
細骨材	珪砂	S	最大寸法 0.3mm, 密度 2.61 g/cm ³
泪毛动	高性能減水剤	SP	ポリカルボン酸系
化七个中月小	消泡剤	DF	ポリグルコール系

表-1 使用材料

No.	W/B	単位量 (kg/m ³)							$7n - *^2$	元 写 書 * ³
		W/	В		S	SD *1	DF * ¹	(mm)		
	(70)	vv	С	Q	SF	3	51	Dr ·	(11111)	(70)
1	13	180	913	362	107	927	B×2.5%	B×0.02%	230	2.2
2	15	199	876	347	102				295	2.0
2	15	199	876	347	107				230 295	2.2

表一2 配合

*'Wの一部に内割置換 *' 落下振動を与えないフロー試験による値(JISA5201 準拠) *' 空気室圧力方法





平均粒子径をそれぞれ $D_1 = 20 \mu$ m, $D_3 = 0.1 \mu$ m, 空間率 をいずれも $\varepsilon_1 = \varepsilon_3 = 0.5 \ \varepsilon$ 仮定したとき, そのサイズ比 は $K=D_3/D_1 = 5 \times 10^{-3} \ \varepsilon$ なり, **図**-1 に示した粉体混合物 が最大密度を与えるサイズ比と成分数 n+1 の関係から, 最大密度を与える成分数は n+1=2.6 程度, つまり 3 成分 となる。さらに $D_{n+1}/D_n = K^{1/n}$ の関係から, C ε SF の間に 加えるべき粒子径は $D_2 = (D_1 \cdot D_3)^{1/2} = 1.41 \mu$ m ε 算出され る。このような中間粒子(粒子径 $D_2 = 1.41$, 空間率 ε_2 = 0.5) を用い,各粉体の混合割合を C:Q:SF=5.71:2.86: 1.43 = 6:3:1 (体積比) とした 3 成分系の結合材とした。

ここで、各粉体の粒度分布が充填性に与える影響を含めて考慮するため、C ならびに SF についてレーザー回 折法にて粒度分布をそれぞれ計測するとともに、中間粒 子には、平均粒子径がおおよそ $0.9 \sim 2.2 \, \mu$ m の範囲で変 化するように粉砕した 4 水準の Q を用意し、それぞれ同 様に粒度分布を計測した。上述した Furnace の簡易計算 法による最密粒度を得る体積比で混合した 3 成分系粉体 に関して、各構成粉体の粒度分布を考慮できる鈴木らの 多成分粒子ランダム充填シミュレーション⁷⁰にて空間率 を推定した。図-2は、粉砕した 4 種類の Q の平均粒子



因 2 中間和100年均和1住と混合物の主間率の関係

径とその粉体混合物の各粒度分布を考慮した空間率の 関係を示したものであり、C と SF の間に加えて空間率 を最小にできる粒子は平均粒子径で 1.28μ m となる粒度 分布をもつQとなった。この値は、前述の簡易計算法か ら得た結果ともほぼ一致し、平均粒子径が 1.4μ m 程度 を目標に調整されたQが最適粒子となることを確認した。

表-2 に示すように、このような中間粒子を添加して 最密粒度とした結合材を水結合材比(以下,W/B)13%な らびに15%の2水準で使用し、いずれの配合においても Sの絶対容積を355L/m³,SPの添加率をB×2.5%および DFの添加率をB×0.02%で一定とした。

(3) 練混ぜ

オムニミキサ(容量 5L)に B, S, W, SP および DF を投入して6分間の練混ぜを行い,練り上がったモルタ ルを型枠(内寸法 φ 50×100mm)に打ち込んで,テーブル 型の外部振動機にて締固めを実施した。なお,表-1中 に併記したように W/B=13~15%の範囲でコンシステン シーはフロー230~295mm,空気量 2.0~2.2%の範囲とな っており,いずれの配合も通常の流し込みにて成型が十 分可能であることを確認した。



2.2 吸水処理ならびに熱養生

(1) 吸水処理

型枠に打ち込んだ後,材齢48時間まで封緘養生(室温 20℃)を行った供試体は脱型して直ぐに,以下に示すよ うな2通りのうち,いずれかの方法にて供試体の外表部 から内部へ強制的に水分を補給した。

i)脱気吸水処理: 図-3に示すように密閉容器内で供 試体を完全に水中に浸漬した状態で,真空ポンプにて上 層空気を排出させて減圧することで,外表面から供試体 内部へ水分を供給した。このときの脱気時間は0分,1 分,30分および90分の4水準に変化させた。また,脱 気吸水処理の前後で供試体質量を測定し,吸水量(V_w)を 算出した。

ii) 煮沸吸水処理:図-4に示すように容器内で供試体 を完全に水中に浸漬した状態で、電熱ヒーターにて約 5℃/分の昇温速度で100℃に達するまで加熱し、30分間 の煮沸を実施した。その後、供試体は室温20℃になるま で水中にて自然冷却した。なお、煮沸吸水処理の前後で 供試体質量を測定し、同様に吸水量(V_w)を算出した。

(2) 熱養生

前述の i)または ii)のいずれか一方の吸水処理を行った供試体は,蒸気養生(昇温速度 15℃/h,最高温度 90℃, 最高温度保持時間 48h,降温速度 15℃/h,1atm)に供した 後,さらに加熱養生(昇温速度 60℃/h,最高温度 180℃, 最高温度保持時間 48h,降温速度 60℃/h,1atm)といった 2 段階の熱養生を実施した。

2.3 硬化体の試験ならびに分析

(1) 圧縮強度試験

2 段階の熱養生を完了した供試体(寸法φ50×100mm) は、JISA1108に準じて耐圧機(容量1000kN)にて圧縮強 度を測定した(1つの試験につき供試体3個の平均)。

(2) 組成分析

型枠(寸法 φ 50×100mm)に W/B=15%のモルタルを打 ち込んで,材齢 48 時間の脱型直後にカッターで長さを 半分に切断した供試体をすぐに前述の 2.2 (1)に示した 30 分間の脱気または 30 分間の煮沸による吸水処理を行



図-5 反射電子像観察に供した硬化体試料

ってから,前述の2.2(2)に示した2段階の熱養生を実施 した。また、型枠に接していた底面ならびに打ち込んだ 仕上げ面については,いずれも脱型直後に研磨すること で切断面と同じ状態の面とした。この供試体から図-5 に示すような寸法 25×25×5mm の試料を切り出し、樹 脂含浸,研磨,炭素蒸着を行って観察用の薄片とした(1 つの分析につき試料1個)。この薄片の表層部(表面から 深さ 1mm までの範囲)ならびに内部(表面から深さ 15~ 20mm の範囲)で、それぞれ 10 視野を電子線マイクロア ナラーザーにて反射電子像を観察した。反射電子像のグ レイレベルは観察対象物の平均原子番号に依存するた め、このグレイレベルの差を利用して、未水和セメント と空隙が占める面積領域を抽出・2 値化し、それぞれの 体積率(含有率)を算出した。この計算では、硬化体中に 未水和セメント,骨材,水和物および空隙は均一に分散 していること,ステオロジー理論^{8),9)}では2次元断面内 に分布した未水和セメント粒子や空隙の面積率は硬化 体中の体積率に等しいこと,の2つを前提条件としてい る。また、画像からの空隙部分の抽出では、H.S. Wong らの手法10)を参考にした。なお、比較して評価するため、 脱型直後に吸水処理を行っていない供試体についても 同様に反射電子像観察と画像解析を実施した。

(3) 空隙径分布

前述の 2.3 (2)と同様の条件で製造した各供試体(寸法 φ 50mm×50mm)を用いて,その表層部(表面から深さ 5mm までの範囲)ならびに内部(表面から深さ15~20mm の範囲)から 5mm 角程度の試料を切り出し,水銀圧入式 ポロシティーメーターにて空隙径分布を測定した。

3. 実験結果

3.1 脱気吸水処理が硬化体の圧縮強度に与える影響

(1) 脱型時供試体の空隙飽水度

図-6 は、脱型直後に脱気吸水処理を行った供試体に おいて、空隙飽水度と脱気時間の関係を示したものであ る. なお、供試体の空隙飽水度は、表-2 に示したフレ ッシュモルタルにおける空気量(*a*)に供試体容積(*V*_m)を



図-6 脱型時供試体の空隙飽水度と脱気時間の関係



乗じた供試体空隙量を吸水処理による水分(吸水量 V_w) が占める割合(百分率)のことを示している(V_w/(V_m·a)× 100)。W/B=13%ならびに W/B=15%のいずれの場合にお いても脱気時間が長いほど空隙飽水度が高くなってお り,同じ脱気時間では W/B=13%の場合にくらべて W/B=15%の場合の方が空隙飽水度は高くなっている。と くに脱気時間が 30分以上になると,供試体の空隙飽水 度は,W/B=13%の場合にほぼ頭打ちになるものの, W/B=15%の場合にはさらに上昇する傾向を示している。 これは W/B が高い方が脱型時における硬化組織が粗い ため,まだ透水性が高い組織構造を有しており,外表面 から内部に水を吸収しやすかったものと考える。

(2) 供試体の圧縮強度

図-7 は、脱型直後に脱気吸水処理を行った供試体に おいて、熱養生後の圧縮強度と脱気時間の関係を示した ものである。30分間の脱気吸水処理を行ったときの圧縮 強度は、W/B=13%の場合に平均411N/mm²、W/B=15%の 場合に平均464N/mm²となっており、いずれのW/Bにお いても、きわめて高い圧縮強度を発現することがわかっ



図-8 熱養生後の圧縮強度と脱型時の空隙飽水度の関係

た。しかしながら、90分間の脱気吸水処理を行ったとき の圧縮強度は、W/B=15%の場合には脱気時間を延長して もほとんど頭打ちとなったものの, W/B=13%の場合では 30 分間の脱気吸水処理を行った場合よりも低下する傾 向を示した(この低下した原因は不明で試験上の異常値 の可能性もある)。脱気時間が0分間(吸水処理を行わな い)ならびに1分間と短いときには、W/B=13%の場合と W/B=15%の場合で圧縮強度に大きな違いを生じていな いものの、30分間以上の脱気吸水処理を実施することで、 熱養生開始前に供試体の空隙飽水度が高かった W/B=15%の場合では460N/mm²以上の超高強度を有する 硬化体を得ることができた。このことは、脱型直後に供 試体の外表面から内部に供給された水分は、その後の熱 養生時に反応水として機能したことを示唆している。す なわち、外部から強制的に吸収した水分が供試体の内部 で養生に用いられ、きわめて緻密な硬化組織の形成に寄 与することで、圧縮強度を飛躍的に増進させたものと考 える。

3.2 煮沸吸水処理が硬化体の圧縮強度に与える影響 (1) 脱型時供試体の空隙飽水度

図-8 は、脱型直後に煮沸吸水処理をした供試体において、熱養生後の圧縮強度と空隙飽水度との関係を示したものである。なお、この図中には、図-6 ならびに図-7 で示した脱気吸水処理を行った供試体のデータも併記して比較する形としている。30分間の煮沸によって吸水させた供試体の空隙飽水度は、W/B=13%の場合に48.6%、W/B=15%の場合に44.0%となった。煮沸吸水処理の場合には、脱気吸水処理の場合のようにW/B に依存せずにほぼ同じ飽水状態となっている。また、W/B=15%の供試体は、水中で30分間の煮沸を実施した場合と水中で30分以上の脱気を実施した場合で、いずれも供試体中の空隙の約半分が水で満たされたほぼ同じ状態になった。このことより、煮沸による蒸気圧膨張を受けた



(a) 脱気吸水処理をした硬化体内部 (b) 煮沸吸水処理をした硬化体内部 (c) 吸水処理をしなかった硬化体内部 図-9 熱養生した供試体内部の反射電子像(C:未水和セメント, H:水和物, P:空隙)

表-3 硬化体中の未水和セメントと空隙の含有率

	表属	暑部	内部		
	組成 C	組成 P	組成 C	組成 P	
脱気吸水処理	22.4vol.%	0.88vol.%	18.8vol.%	0.21vol.%	
煮沸吸水処理	21.0vol.%	0.74vol.%	16.9vol.%	0.23vol.%	
吸水処理無し	25.4vol.%	1.11vol.%	20.1vol.%	0.70vol.%	

供試体内部の空隙は,水中で自然冷却中に減圧して外表 面から水を徐々に内部に引き込んだものと考える。

(2) 供試体の圧縮強度

図-8に示すように30分間の煮沸によって吸水を行っ た供試体は、熱養生後の圧縮強度が W/B=13%の場合に 平均 411N/mm², W/B=15%の場合の平均 450N/mm²とな った。煮沸吸水処理は、脱型直後の早期材齢時に急速な 昇温速度で 100℃の温度環境を経験させるものであるが、 熱養生後にきわめて高い強度発現を実現していること から、煮沸と冷却の過程において内部拘束による温度ひ び割れなどの初期欠陥を硬化組織に発生させていない ものと考える。

3.3 吸水処理が硬化体の組成と細孔構造に与える影響

(1) 未水和セメント量ならびに空隙量の変化

図-9 は、脱型直後に(a)脱気吸水処理をした供試体, (b)煮沸吸水処理をした供試体および(c)吸水処理をしな かった供試体において、2 段階の熱養生したときの硬化 体内部の反射電子像を示したものである。反射電子像は、 重元素を含む部分は明るく、軽元素を含むものは暗く表 示されるため、組成像とも呼ばれている。すなわち、未 水和セメント(凡例:C)は薄い灰色、水和物(凡例:H) は 濃い灰色、空隙(凡例:P)は黒く表示される。これらの 画像からは、一様に連続した水和物の中に未水和セメン トが分散しているような状態であり、黒く表示される空 隙の部分はきわめて少ないことがわかる。表-3 は、硬



化体の表層部と内部の反射電子像を画像解析し、未水和 セメントならびに空隙の含有率を算出したものである。 表層部ならびに内部とも脱気や煮沸によって脱型時に 吸水させることで、吸水しなかった場合よりも未水和セ メントの含有率ならびに空隙の含有率が低下している ことがわかる。このことから、脱型時に内部に吸収させ た水分が熱養生によってセメントと高く反応し、緻密な 硬化組織を形成したことが推察できる。

同様の画像解析で求めた超高強度繊維補強コンクリ ート(圧縮強度 220N/mm²)の空隙率は 5.7~7vol.%となっ ており¹¹⁾,本研究で得られた硬化体の空隙率は著しく低 いものであった。なお、画像の観察範囲や分解能の影響 を受けるため、反射電子像の解析から得られる空隙率は、 後述の水銀圧入式ポロシティーメーターから得られる 空隙率よりも低い値を示すといわれている¹²⁾。

(2) 空隙径分布の変化

図-10は、脱型直後に脱気吸水処理をした供試体、煮 沸吸水処理をした供試体および吸水処理をしなかった 供試体において、2 段階の熱養生したときの硬化体の表 層部ならびに内部の細孔径分布を示したものである。こ の図から、表層部ならびに内部とも脱気や煮沸によって 脱型時に吸水させることで、吸水しなかった場合よりも 径の大きな空隙が減少し、さらに全空隙容積も低下して いることがわかる。このように脱型時の吸水処理が硬化 体空隙の微細化と減少を引き起こし、きわめて高い強度 の発現に寄与したことが明らかになった。

なお、既往の研究では、多孔質固体の液体中の強度は 空隙に保持された液体の表面張力とともに直線的に低 下することが示されており¹³⁾、脱型時に内部空隙に供給 された水は 90℃の蒸気養生過程でセメントと反応して 空隙を充填し、その反応で余剰となった水は 180℃の加 熱養生過程で外部に蒸発することも(空隙から表面張力 が高い水が無くなる)、強度増進に寄与したと考える。

4. まとめ

本研究では、型枠への通常の流し込み成型にて、きわ めて高い圧縮強度を得るため、新しいセメント系材料と 新しい製造方法について検討し、その硬化組織の変化を 考察した。本研究で得られた結果をまとめると、以下の とおりである。

- (1) 低熱ポルトランドセメントとシリカフュームを用い た結合材に平均粒子径を1.4µm程度に調整した石英 微粉末を中間粒子として添加し,低熱ポルトランド セメント:石英微粉末:シリカフュームの体積比を それぞれ6:3:1とすることで,理論上で最密粒度 となる3成分系の結合材となり,低水結合材比でも 流し込み成型が可能となる高い流動性が得られた。
- (2) 最密粒度となる 3 成分系の結合材を水結合材比 15% のモルタルとし、通常の流し込みで成型した供試体 を脱型直後に強制吸水、すなわち脱気吸水または煮 沸吸水のいずれかを実施することで、空隙飽水度を 50%程度にすることができた。
- (3) 脱型直後に強制吸水処理を行った供試体は、その後、 2 段階の熱養生(最高温度 90℃の蒸気養生と最高温度 180℃の加熱養生)に供することで、通常の流し込み 成型で最高記録となる 450N/mm² 以上の圧縮強度を 発現する硬化体を得ることができた。
- (4) 脱型直後における脱気や煮沸による強制吸水処理に よって硬化体中の未水和セメントならびに空隙の含 有率が減少した。また,脱型時に吸水させた供試体 では,径の大きな空隙の減少ならびに全空隙容積の 低下が確認された。これらのことから脱型時に吸水 させてから熱養生に供することで、セメントの反応 性が高まって水和物で空隙が充填され、きわめて高 い強度発現を可能にしたと考える。

謝辞

本研究における実験に当っては,長岡技術科学大学からの実務訓練生であったオマル・イサス・ゴメス氏にご 協力を頂きました。ここに記して感謝致します。

参考文献

- Hiroyuki Musha, Hikari Ohkuma, Takeshi Kitamura : Innovative UFC structures in Japan, Proceedings ofr RILEM-fib-AFGC International Symposium on Ultra-High Performance Fibre-Reinforced Concrete, pp.17-26, 2013
- 2) 黒岩秀介:超高強度コンクリートを用いた超高層集合 住宅、コンクリート工学、Vol.48、No.1、pp.124-127、 2010
- 今井和正、山本佳城、加藤雅樹、村松晃次:設計基準 強度 300N/mm²のコンクリートを用いた RC 細柱の開 発と適用、コンクリート工学、Vol.51, No.12, pp.959-966, 2013
- 4) 鵜澤正美,山田一夫: PRC を用いた超高強度・高じん 性のコンクリートの開発動向,コンクリート工学, Vol.39, No.2, pp.53~56, 2001
- C. C. Furnas: Grading aggregate I Mathematical relations for beds of broken solids of maximum density, Industrial and Engineering Chemistry, Vol.23, No.9, pp.1052-1058, 1931
- 6) 三輪茂雄:粉粒体工学,朝倉書店, pp.140-145, 1972
- 5) 鈴木道隆,市場久貴,長谷川勇,大島敏男:粒度分布のある多成分系ランダム充填層の空間率,化学工学論文集,第11巻,第4号,pp.438-443,1985
- Ewald R. Weibel : Stereological Methods, Practical Methods for Biological Morphometry, Volume 1, Academic Press, 1979
- 9) Ewald R. Weibel : Stereological Methods, Theoretical Foundations, Volume 2, Academic Press, 1979
- H. S. Wong, M. K. Head, N. R. Buenfeld : Pore segmentation of cement-based materials from backscattered electron images, Cement & Concrete Research, Vol.36, No.6, pp.1083-1090, 2006
- 11) 河野克哉,川口哲生,武者浩透,小林忠司:プレストレストコンクリート橋に日本で初めて適用された超高 強度繊維補強コンクリートの供用 10 年間の耐久性,コンクリート工学年次論文集, Vol.36, No.1, pp.262-267, 2014
- Kalliopi K. Aligizaki : Pore structure of cement-based materials: testing, interpretation and requirements, Modern concrete technology, v.12, Taylor & Francis, 2006
- 13) 堀素夫:表面エネルギーから見たセメント硬化体の強 さ、窯業協会誌, Vol.70, No.7, pp.54-59, 1962